

厚木市商工会議所

令和2年度第2四半期 (2020年 7月～9月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）会員から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今年度の調査時点は令和2年9月30日付、アンケートハガキによる調査対象企業数840社は昨年と変わりませんが、今年度より同時にインターネットによるWeb調査も行い継続しています。対象は同じく、ハガキとWeb回答を加算いたしました。

すべての回収件数は374件と前回とほぼ同数となりました。

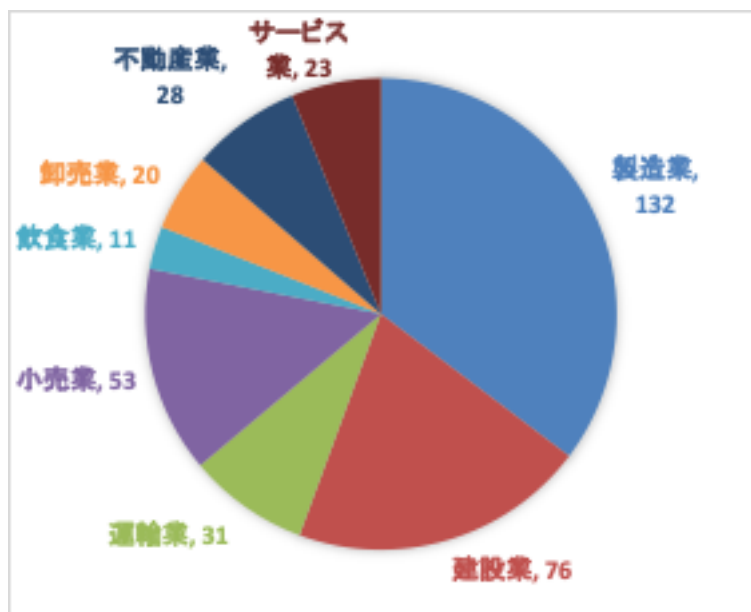
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2020年度第2四半期 (7月～9月期)・アンケート回収状況 (ハガキ+Webの合計)



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は回収数を示す

2. まとめのDI

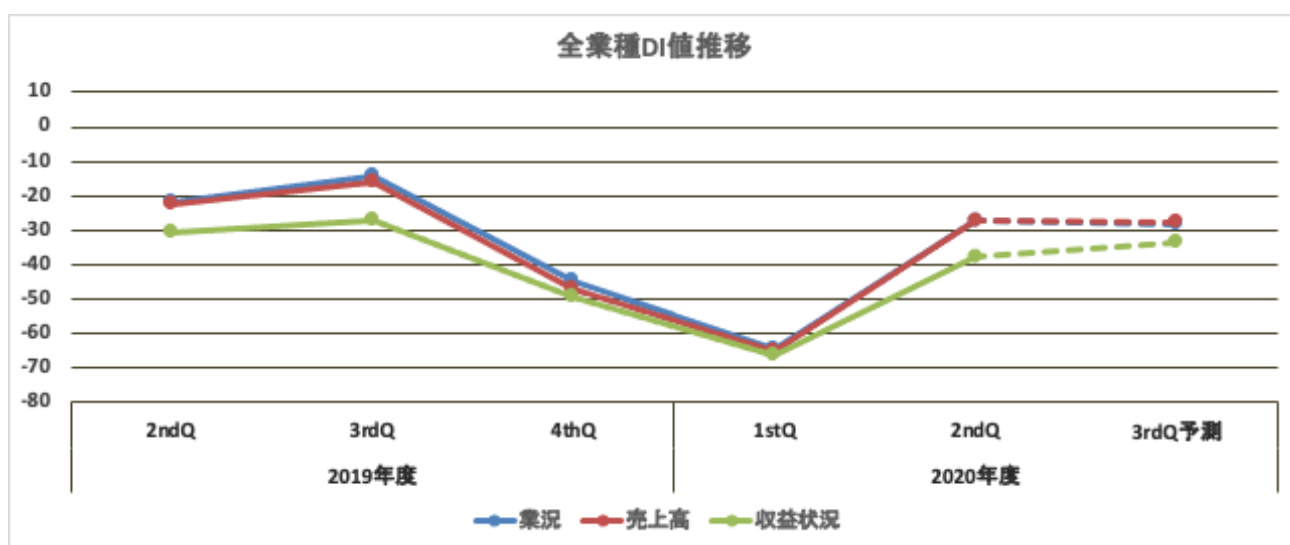
1) 業種別総合の値

業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 32.6	▲ 59.8	▲ 25.8	▲ 40.2
建設業	▲ 19.7	▲ 55.3	▲ 25.0	▲ 28.9
運輸業	▲ 19.0	▲ 64.5	▲ 23.8	▲ 32.3
小売業	▲ 37.7	▲ 59.2	▲ 28.3	▲ 53.1
飲食業	45.5	▲ 87.0	18.2	▲ 34.8
卸売業	▲ 10.0	▲ 62.5	▲ 25.0	▲ 37.5
不動産業	▲ 39.3	▲ 55.2	▲ 50.0	▲ 27.6
サービス業	▲ 43.5	▲ 73.1	▲ 21.7	▲ 19.2
全業種	▲ 31.0	▲ 61.6	▲ 26.7	▲ 36.0

◎今第2四半期（7～9月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲31.0であり、前期（第2四半期）▲61.6より全業種平均で▲30.6ポイントの大幅な改善が見られた。ポイント別でみると、すべての業種で改善が見られ、特に傾向の大きい業種としては飲食業の132.4ポイントと特に大幅な改善がみられ、卸売業の52.5の改善が続き、他の業種もすべてに改善が見られ、低下の業種はみられなかった。

参考としているLOBO調査（2020年9月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲56.5（前回▲62.8）とわずかであるが改善がみられた。中小企業の業況低下の動きは新型コロナウイルスの影響で国内同様、世界経済の不透明感が広く業況の上げ下げ要因を大きくしている。

2) 次期予測（全業種）の推移



注) 2019年度 2ndQ：第2四半期、3rdQ：第3四半期、4thQ：第4四半期、
2020年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ：第3四半期を示す。

◎次期（第3四半期）の業況予測では、今期第2四半期からほぼ横這いの予測がなされている。

同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲44.0（前期▲57.7）と改善をみこんでおり、新型コロナウイルスの影響に対して、依然として慎重な見方が続くとしている。

*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりという意味する。

A) $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしている。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

3. 経営上の問題（令和2年度第2四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「売上・受注の不振」が大きくトップを占め、全業種の共通問題となっており、「人材不足」「人件費の高騰」が続いている。

特に、「売上・受注の不振」問題は、製造業、卸売業が特に多く、運輸業、小売業、サービス業でも65%を超えており、建設業、不動産業も50%を超えている。その他の業種での問題点では、飲食業の「仕入れ価格の値上がり」、卸売業、建設業「人材不足」も目立っている。

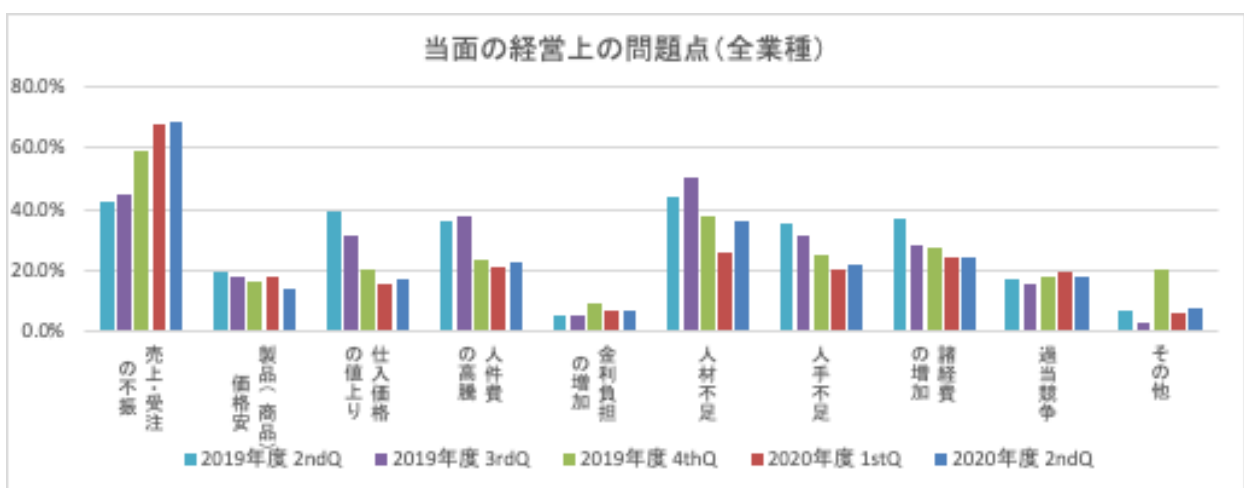
全業種の「売上・受注の不振」は他の問題を覆い隠すような状況をも表しており、根本的な事態であることと取り上げられている。経営的には歴史を変えるような時期であると捉えたい。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」の増加が特に目立ってきている。

業種	売上・受注の不振	製品価格安	仕入れ価格	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	79.5%	12.1%	12.9%	21.2%	10.6%	30.3%	11.4%	18.9%	12.1%	6.1%
建設業	53.9%	15.8%	27.6%	25.0%	3.9%	50.0%	40.8%	23.7%	17.1%	3.9%
運輸業	67.7%	6.5%	3.2%	38.7%	0.0%	35.5%	25.8%	25.8%	9.7%	6.5%
小売業	66.0%	20.8%	20.8%	20.8%	5.7%	30.2%	20.8%	41.5%	24.5%	9.4%
飲食業	63.6%	0.0%	54.5%	36.4%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%	36.4%	18.2%
卸売業	75.0%	20.0%	10.0%	15.0%	5.0%	55.0%	10.0%	25.0%	35.0%	0.0%
不動産業	57.1%	17.9%	17.9%	7.1%	0.0%	32.1%	17.9%	25.0%	25.0%	17.9%
サービス業	65.2%	8.7%	4.3%	21.7%	0.0%	34.8%	30.4%	21.7%	13.0%	13.0%
全業種	68.2%	13.9%	17.1%	22.5%	6.4%	36.4%	21.9%	24.6%	17.6%	7.5%

注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。
（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



注) 次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

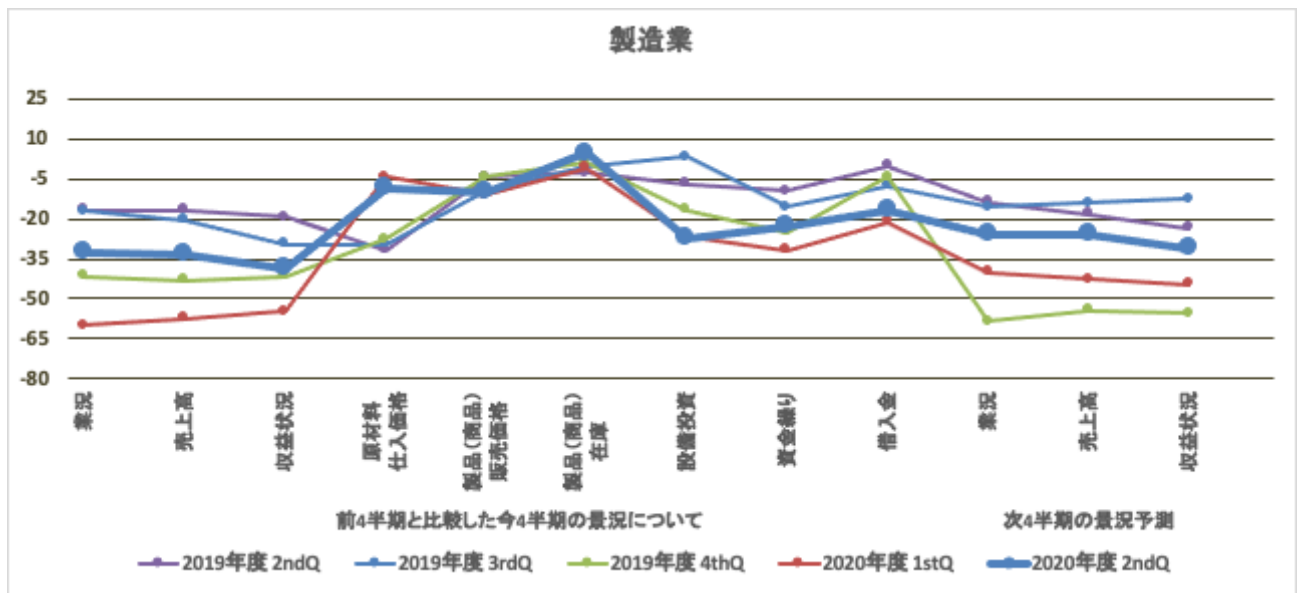
折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

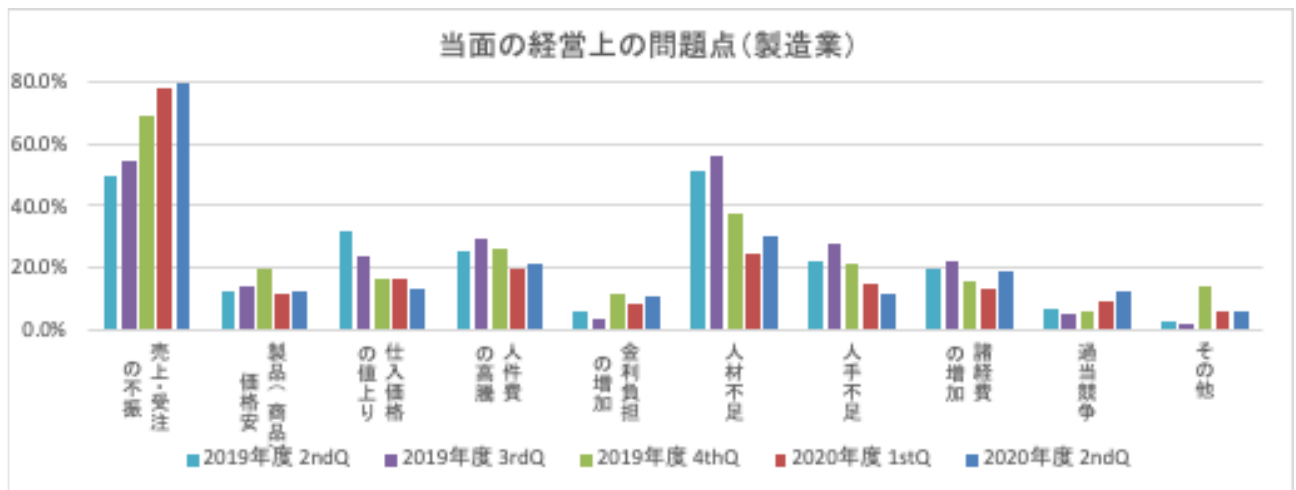
なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

II. 業種別の動き

1. 製造業

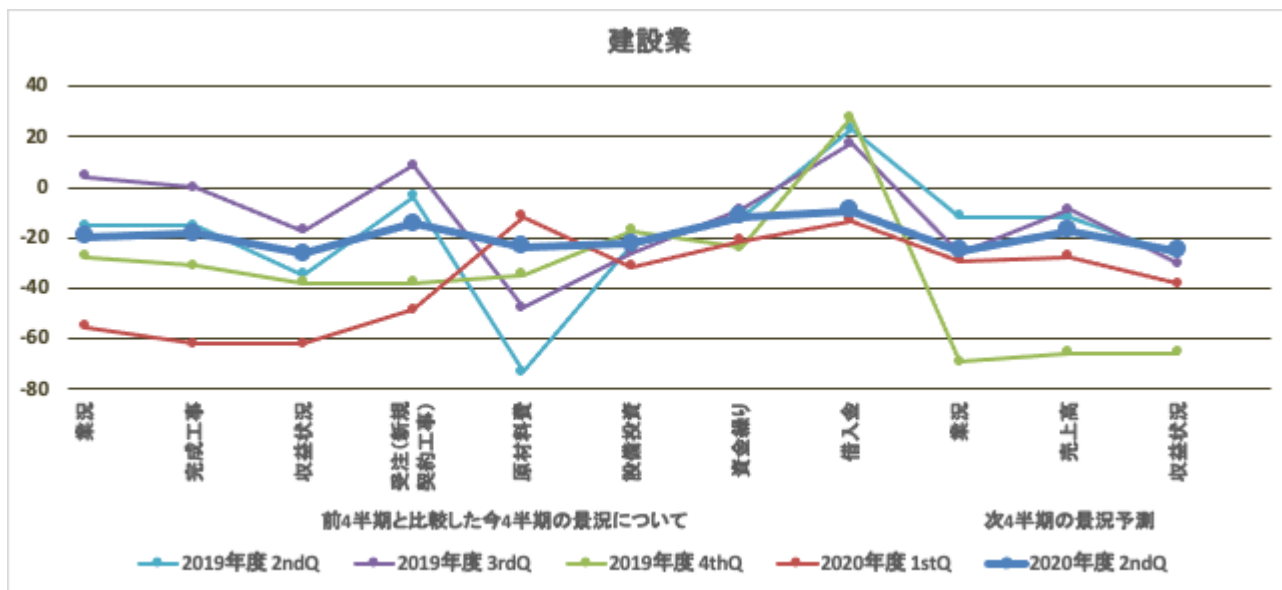


今四半期の「業況」「売上高」「収益状況」は、コロナ禍の急激な影響を受けた前回(4月～6月調査)および前々回調査より更に上昇している。「原材料仕入価格」は前回と同様に高水準を維持し、「販売価格」「製品在庫」も現状を維持している。「設備投資」は前回調査と同様な指標であるが、「資金繰り」「借入金」はやや回復が見られる。次四半期の景況予測では「景況」「売上高」「収益状況」とも今回の景況感より回復を予測しており、コロナ禍の収束期待か、コロナ疲れや恐怖感の減衰によるものと推察される。



経営上の問題点では「売上・受注の不振」が79.5%となっている。前回調査での「飲食業」における78.3%よりさらに大きな問題とみており、全業種の中でトップとなっている。その他では「人材不足」が30.3%で問題点の2番目の関心を示している。「人手不足」が11.4%と減少傾向が見られることから、コロナ禍において、人手より自社にとっての必要人材が要望されているとみることができる。「仕入価格の値上り」が継続的に減少を見せているが、その他、大きな変動が見えない。

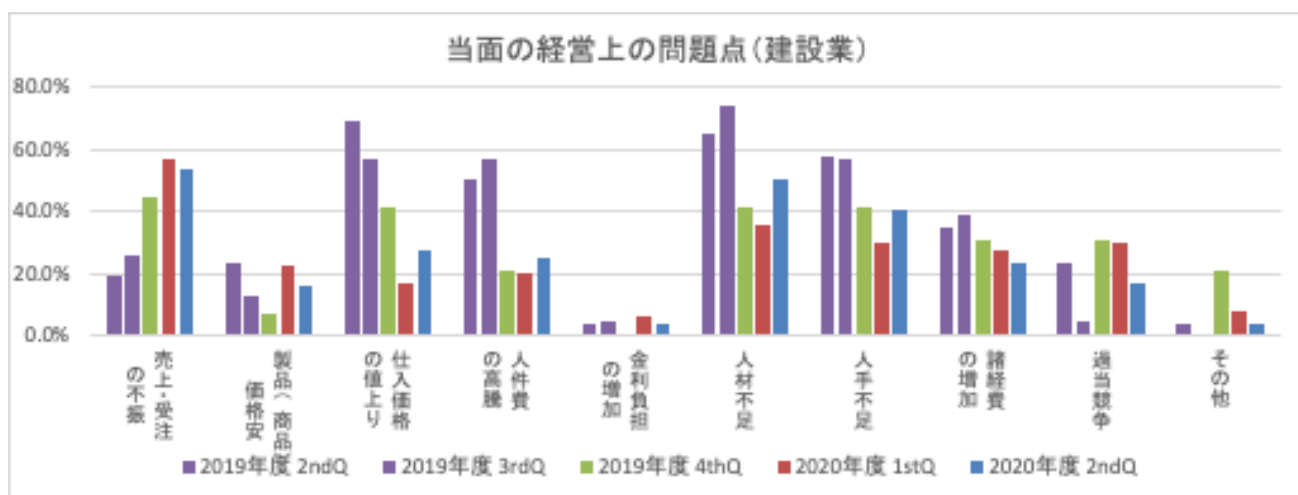
2. 建設業



「業況」は前期に比し大幅な改善傾向を示している。「完成工事」「収益状況」「受注」等でも改善が見られ、明るい兆しが見取れる。その影響は「予測」にも表れている。

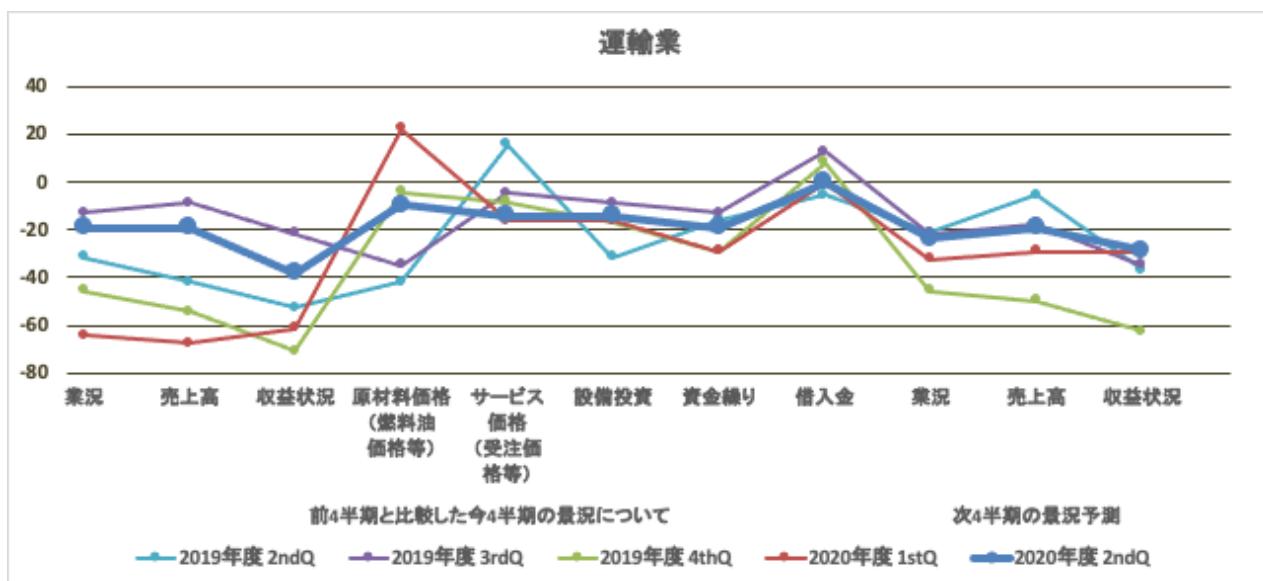
更に、日本商工会議所のLOBO調査でも、緊急事態宣言で建築資材の納期遅れ・欠品が解消されつつあるほか、今後中断していた公共工事の発注で下支えが再開され始めたことなどから改善の兆しが出ているとしている。

このコロナの感染影響がいつまで続くか見通せない現状ではあるが、国や自治体も経済成長への手当を開始している。不透明状況でのはっきりした対策は当分無理であろうから、個々の企業で頑張るしかないであろう。

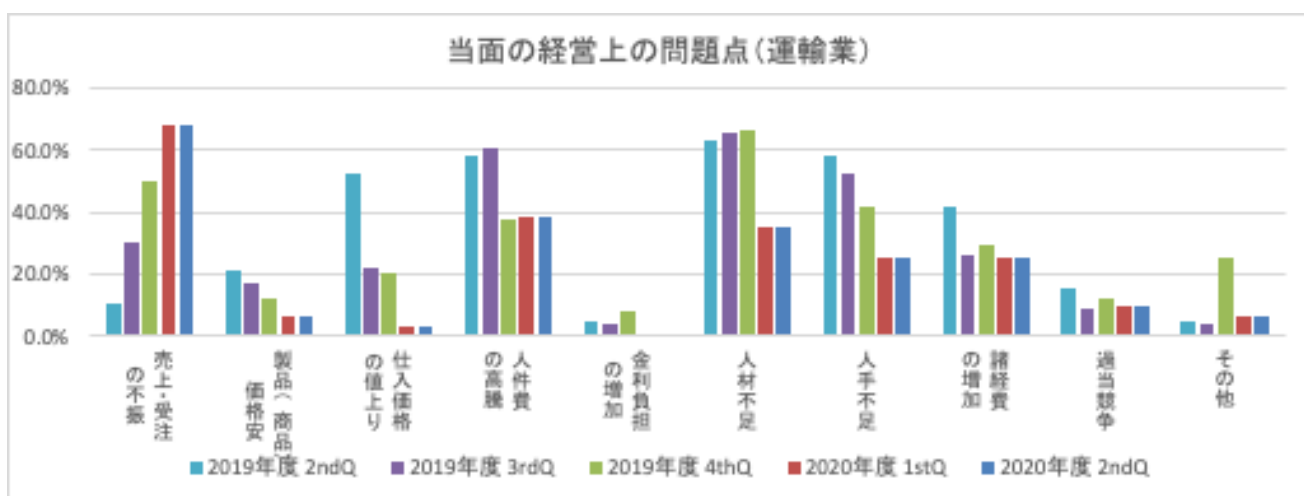


重要な課題は、「売上・受注の不振」の影響が最大のテーマである。従来からの課題「人材・人手不足」が前期から再度上昇傾向を示している。国もこの危機にいろいろな施策を打ち出しているが、企業の存続にも影響を与えそうな状況で、今後の経営には相当の覚悟が必要であろう。この問題は建設業だけでなく、すべての業種に関係するため、日本経済に与える衝撃に立ち向かうためにはどのような手段が考えられるか、情報収集と検討、そして実行が必要であろう。

3. 運輸業



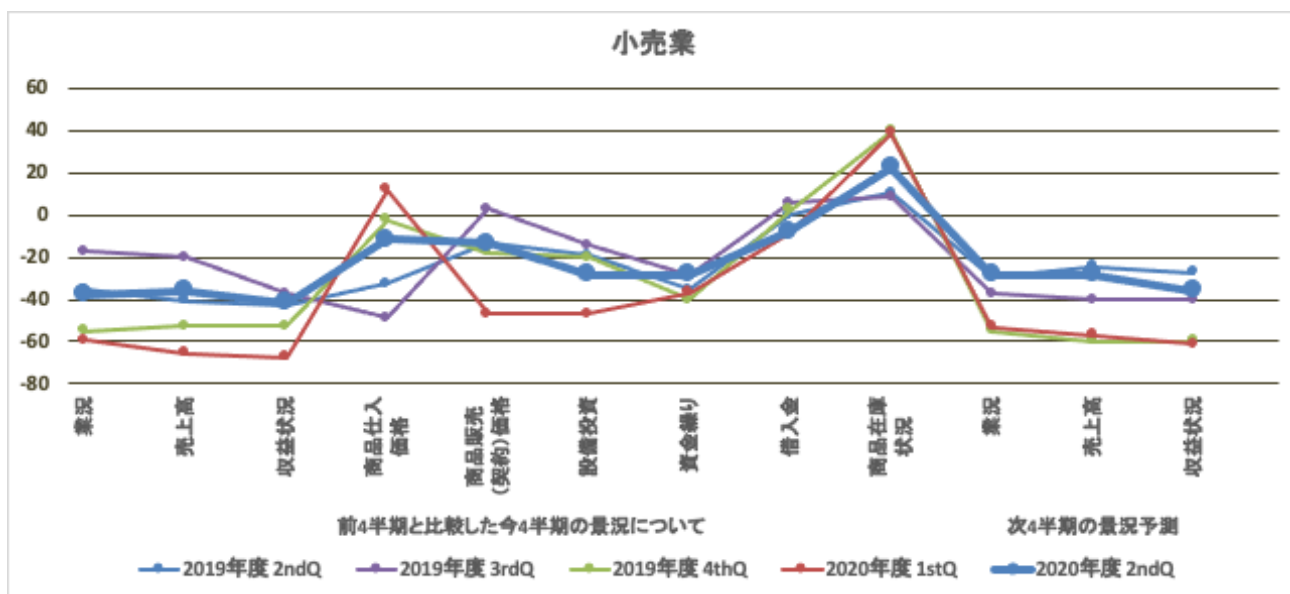
「業況」「売上高」「収益状況」共大幅な改善が見られる。「新型コロナウイルス」の感染禍による影響で前期は苦しい時期であったと思われる。物の流れが少なくなれば世間の苦境に即繋がる環境から、楽観はできないがこの改善は世間の動きに底が見えたと言えそうで明るい兆しと捉えたい。



今期の問題点の傾向を見ると、「売上げ・受注の不振」が前期に引き続き大きく取り上げられている。その一方で、従来問題点として挙げられていた「人材不足」「人手不足」は前期同様大きく減少している。人材は充足されているのであろうか。仕事量の減少の表れか。

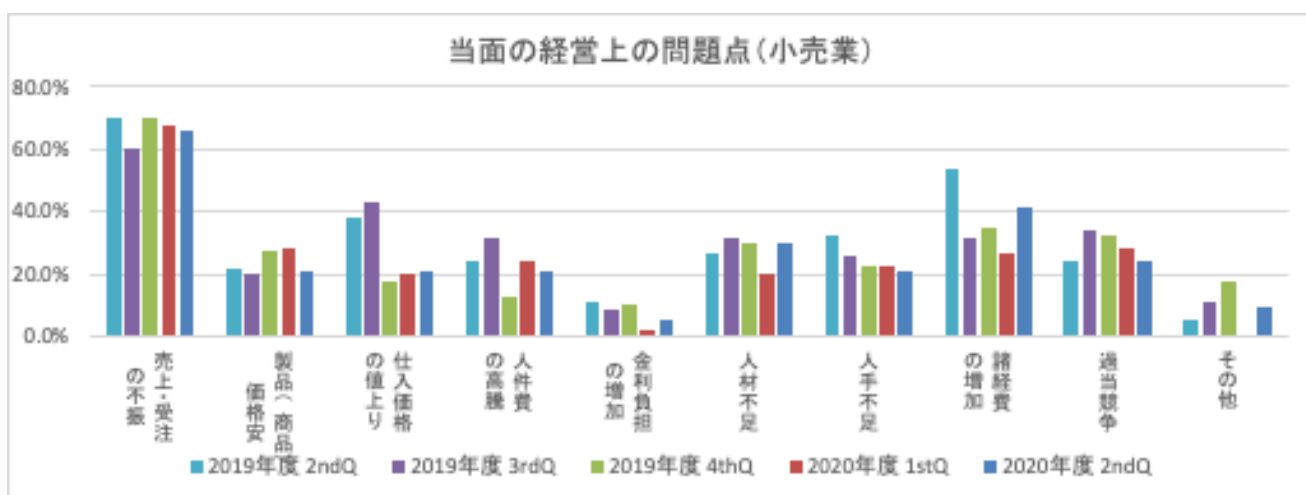
「新型コロナウイルス」の感染禍による影響は依然として看過できない。いずれにしても厳しい状況は続きそうである。すべての業種で言われている根本的な対策を講じておくことが必要である。

4. 小売業



過去最悪を更新した前四半期の景況・売上・収益状況は、大きく改善を見せた。ただ、コロナ禍の影響を大きく受けた前四半期・前々四半期との比較であり、絶対的景況感が高いわけではない。総じて前年同期とほぼ同一の数値を示している。前四半期に異例の落ち込みを見せた販売価格と設備投資も持ち直し、ほぼいつも通りのDI値となった。最悪期は脱した感がある。資金繰りや借入金の状況も特に変化を見せておらず、事業継続に関する危機が迫っているわけでもない。

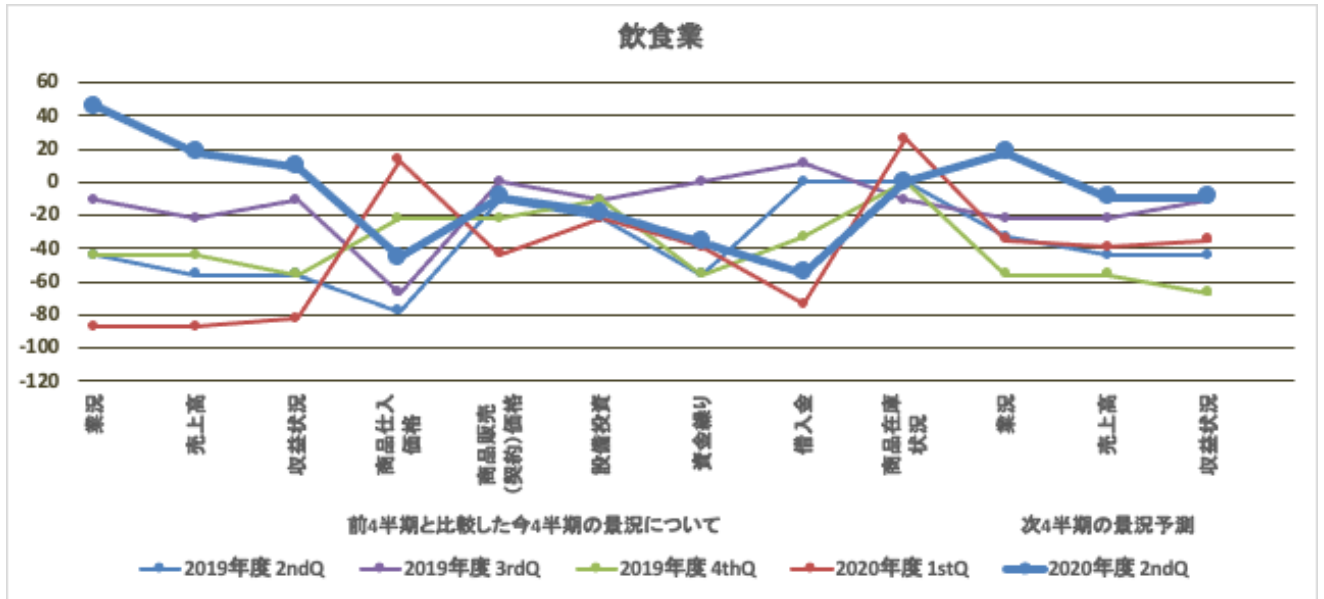
次四半期の見通しについても、年末商戦への期待感もあって比較的良好的な景況感がとなっているが、感染流行の第3波の兆しが出る以前の調査であることから、その後の変化は捉えられていない。見通しのとおり回復基調を取り戻して欲しいところである。



今四半期も経営課題のデータに大きな変化はない。相変わらずの売上・受注不足がトップ課題である。人件費・人手・人材の「人」課題は多少の改善は見られるものの、ほぼいつも通りの数値である。コロナ禍での特徴的な変化は読み取ることはできない。

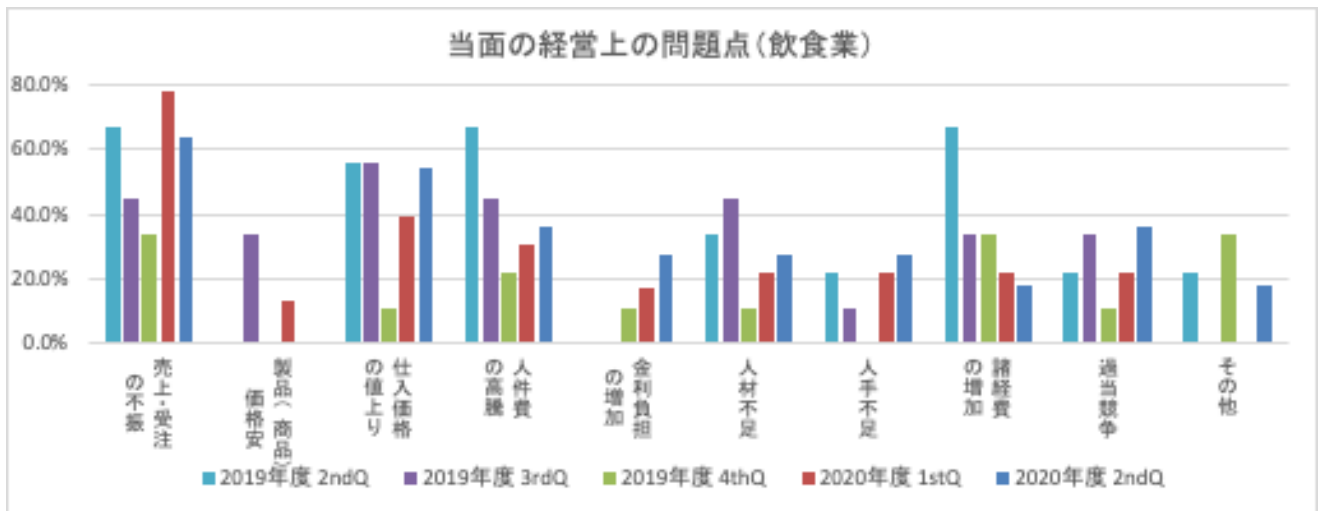
なんとか今四半期も持ち堪えることができたというところか。

5. 飲食業



前四半期に Web アンケートの回答を加えることで倍増した回答件数があるが、今四半期は飲食業の Web アンケートの回答がなく、以前と同じ 10 件程度のデータ数での集計結果となった。したがって、飲食業全般の景気動向を表しているか疑問もあるところではあるが、景況感は極めて大きな改善を示した。DI 値としては過去最高値である。しかし、前四半期の落ち込みも最悪値を示し、多くの回答がそこからの回復を認識しているとのことで、絶対的な景気が良いわけではない。

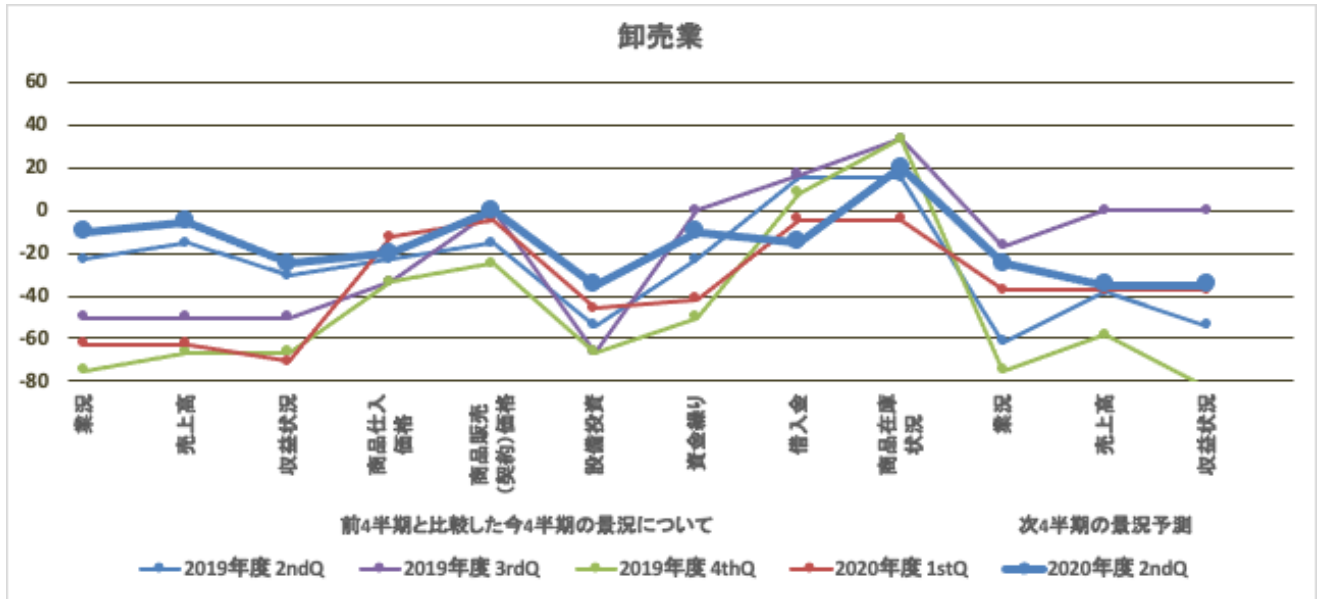
次四半期の見通しも更なる回復を予測しているが、年末の飲食需要の高まり期待も大きいと思われる。感染拡大の第 3 波の影響で、この見通しが帳消しとならないことを望むところである。



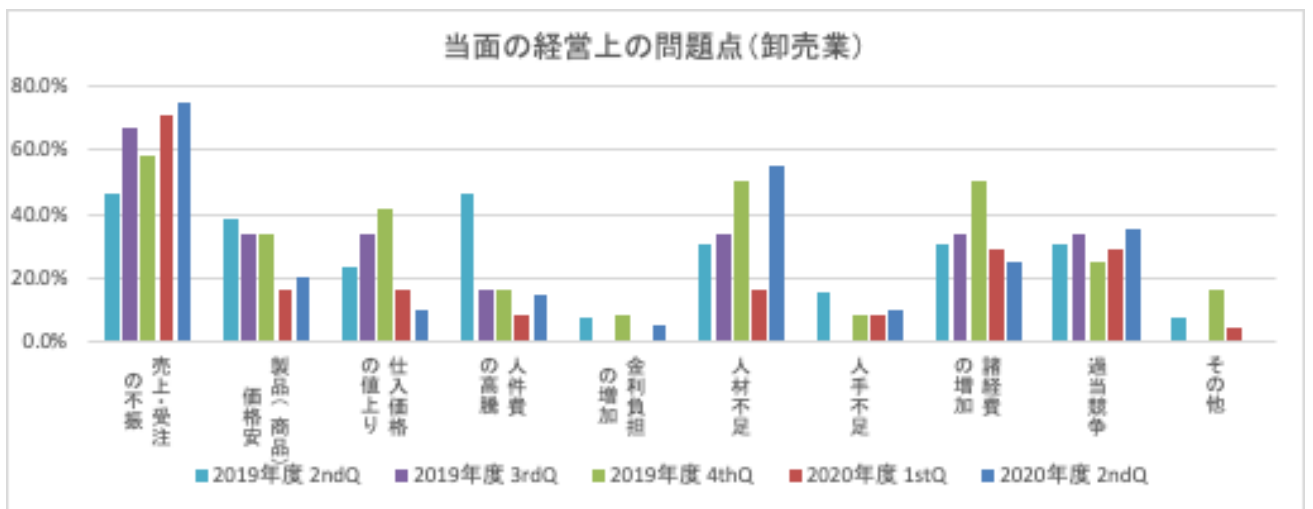
経営課題に関しては、大きな変化はない。仕入れ価格の値上がりが再び増加しており、「人」関連の課題も増加傾向であるが、景況の改善と関連しているのか。いずれにしても、サンプル数が少ないので全体的な傾向を示しているのかは疑問である。

その他のコメントを見ると、コロナ禍の先行きに関するものばかりであり、飲食業にとっては正に正念場であると言っている。

6. 卸売業



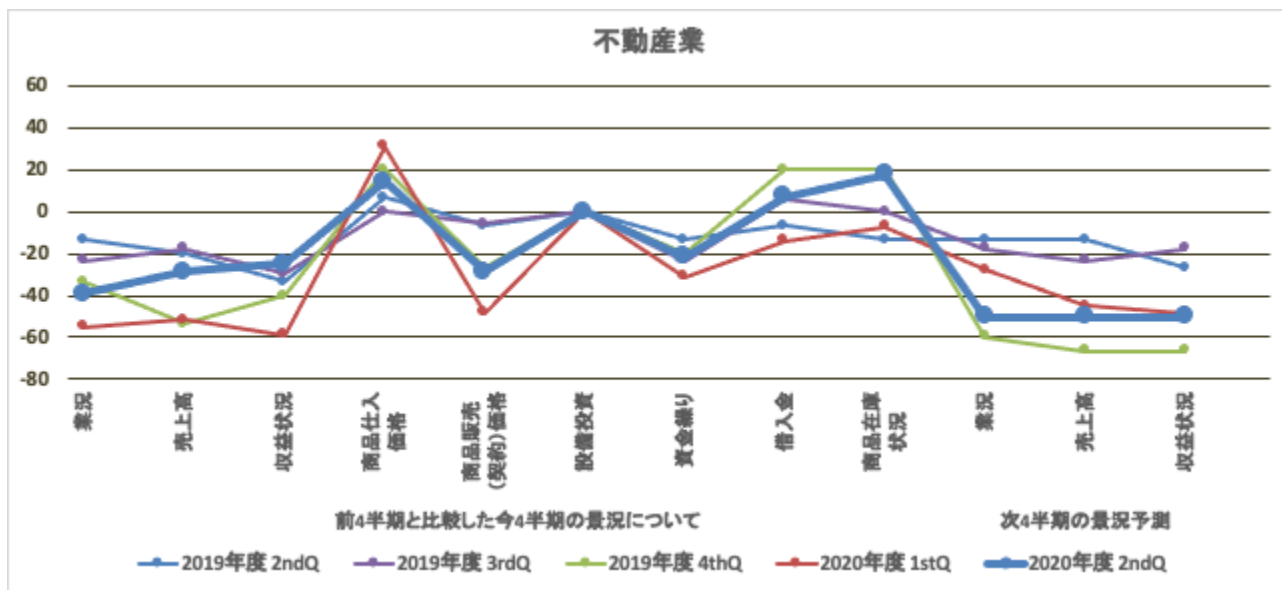
「業況」は大幅な改善が見られ、「売上」「収益状況」「資金繰り」等にも同様の改善の兆しが伺えそうな状況下であり、卸売業の主な顧客である製造業や小売業、サービス業等の得意先の改善の影響もあろうが、生活に密着した業種に動きが出始めてきていることも大きい。その先読みが次期に表れてきていると思われる。当面、コロナの影響で業績の良し悪しが見えてきつつあり、事業内容のこまかな見直しが必要な時期と捉えて欲しい。



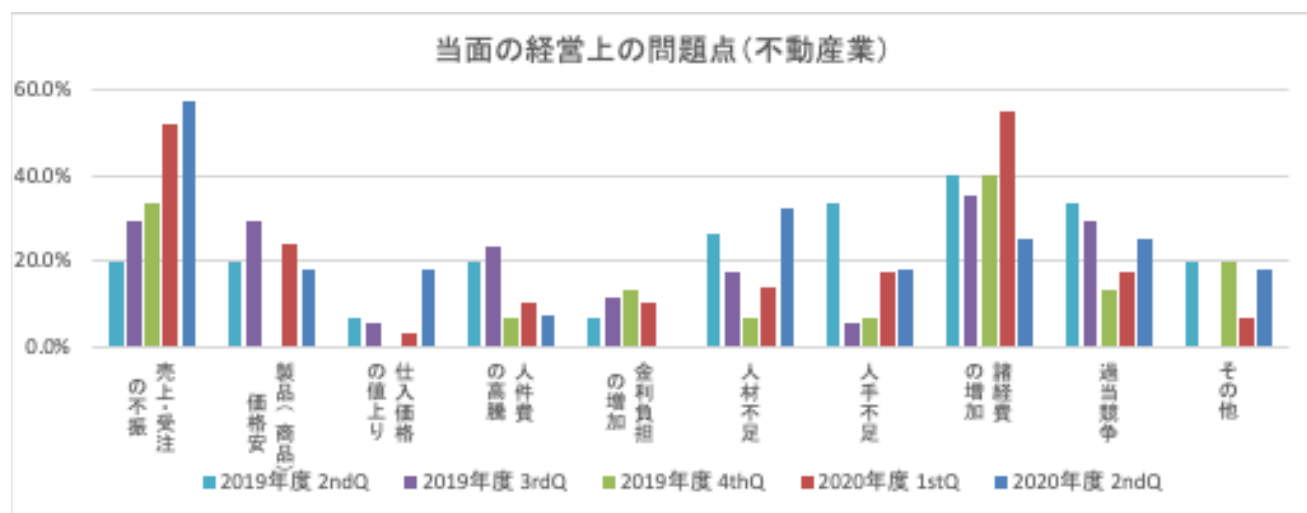
問題点としては前期同様「売上・受注の不振」が大きく表れており他の課題を圧倒している。「人材不足」が気になるが、世間情勢が改善傾向を示す中でも生活に密着した業種に復活の兆しが見えてきており、主要な顧客の動きに改善の糸口を早急に見つけたい。

卸売業の特徴である世間情勢にあまり左右されることが少ない体質ながら、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。この時期としては何らかの手段を講じる必要があるようで、結果としての「売上・受注の不振」対策としての従来に無い思い切った行動を開始する時期と捉えたい。

7. 不動産業

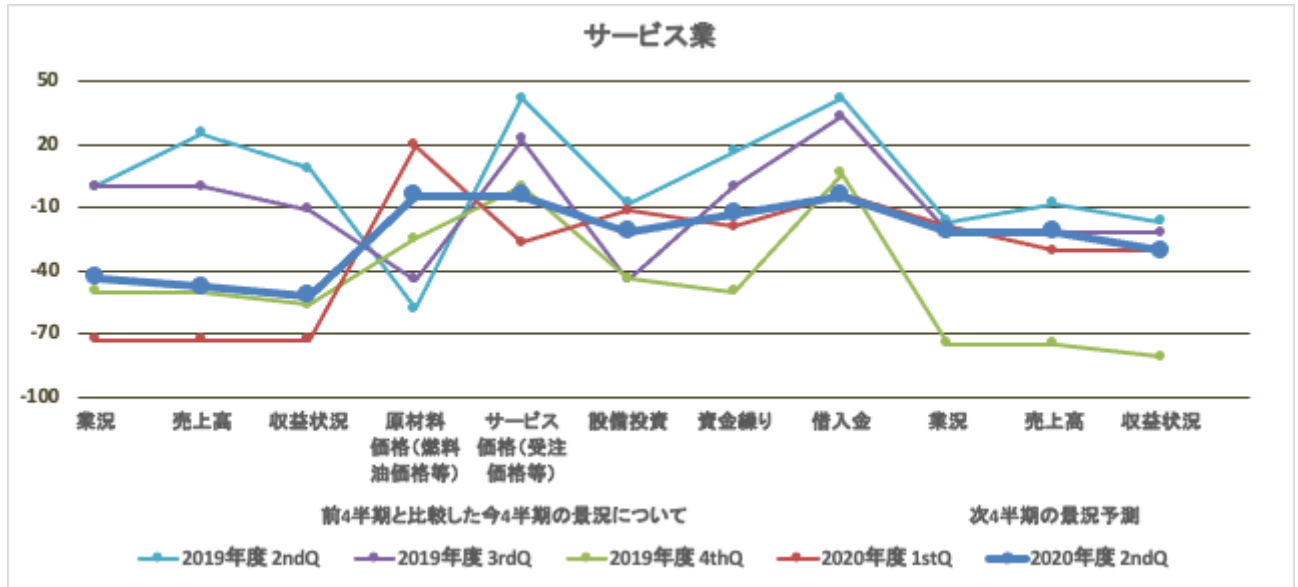


今四半期の景況は前回調査より上昇している。「商品仕入価格」は前回の増加からは減少しているが、他の指標は全てが上昇している（「設備投資」は調査対象項目外のため常にゼロ）。次四半期の景況予測は「景況」が前回から22.4ポイントのマイナスであるが、「売上高」「収益状況」はさほど変化がない。但し、前々回と比べ、10～17ポイント程の改善があり、先行きに不安を抱えながら、幾分落ち着きを取り戻しているか、と思われる。



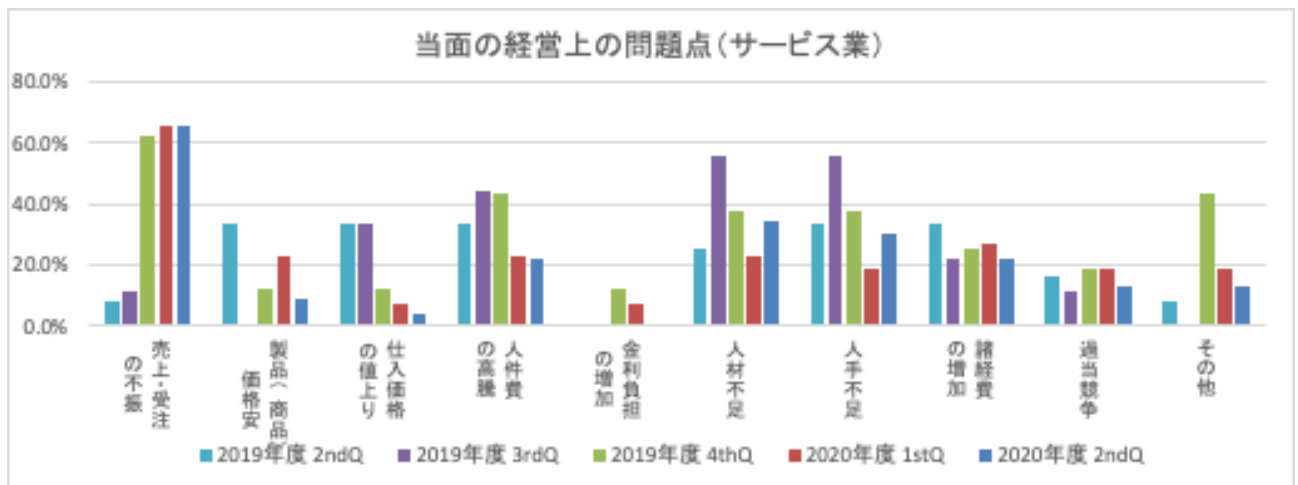
経営上の問題点では「売上・受注の不振」が57.1%と圧倒的な値を示しており、直近5回の調査で継続して極端な伸びを示している。また、「人材不足」が32.1%と2番目の値を示している。「諸経費の増加」は前回55.2%となっていたが今回は25%と過去5回の調査の中で目立って急落している。前回からWebによる調査も行うようになったが、「売上・受注の不振」以外は回答都度のバラツキが顕著に見える。

8. サービス業



サービス業界の今期のD I 値は、前4～6月期と比較すると全体的に好転傾向が示されており、底を脱したと捉えられるのではないかと見られる。「業況」「売上高」「収益状況」「サービス価格」等は少なからず改善しており、まだまだコロナの影響次第であるが、先々の明るさも感じられる。また次期予測は、いずれも前期と横ばいで期待も前期並みと思われる。

国や自治体の景気回復策に期待したいが、事業そのものにじっくり即早急に検討する時期であろう。



今回の調査結果は、前回に引き続き「売上・受注の不振」が目立つ。他の項目より影響が大きいため特に重視していることになっているのではないかと見られる。「もの」が動かない状態が続いていると捉えるかがポイントで、国民生活への悪影響が出る状況は続かないと思えるので改善はしていくであろう。

さらに、「新型コロナウイルス」の感染禍の影響は長期にわたると捉え、何か出来ることの対策を講じることが必要であろう。